

1月27日の国内株式市場の下落について

米国の金融引き締め加速懸念が波及

2022年1月27日

FRBの政策フリーハンド確保で市場が不安定に

1月27日の国内株式市場は、日経平均株価が3.11%下落、TOPIX（東証株価指数）が2.61%下落しました。1月25-26日（米国現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）を受けて、米国の金融引き締め策が予想以上に強まるのではないかと懸念が生じたことが、下落の主な原因と考えられます。

今回のFOMC声明文では、次回FOMC（3月15-16日）での利上げ示唆が盛り込まれましたが、これは事前観測通りでした。市場参加者が金融引き締め強化への懸念を高めた理由は、主に次の2点です。

- ① 今回公表されたバランスシートの縮小に関する原則において、開始時期や縮小ペースについて具体的な手掛かりがなく、また縮小方法として資産売却が明確には否定されていなかったこと。
- ② FOMC会合後の記者会見で、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が会合（年8回）ごとの利上げや、1回で0.5%ポイントの利上げについて、その可能性を否定しなかったこと。

FRBとしては、今後の政策のフリーハンドを確保した以上の他意はなかったのかもしれませんが、引き締めに関するコンセンサス形成の材料を欲していた市場は不安定化しました。米国債の利回りが年限の短いところを中心に上昇すると、米国株式は取引終盤に下落し、米国株式先物は日本の取引時間中に一段安となりました。これを受けて国内株式も大きく下落しましたが、やや過剰反応と思われるところもあり、今後はインフレの動向などを見極める中で、市場も落ち着きを回復してくる考えられます。

日本の株価指数と米国債利回り



※日経平均株価、TOPIXは2020年1月初を100として指数化
 ※米国2年債利回りは1月26日まで

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント